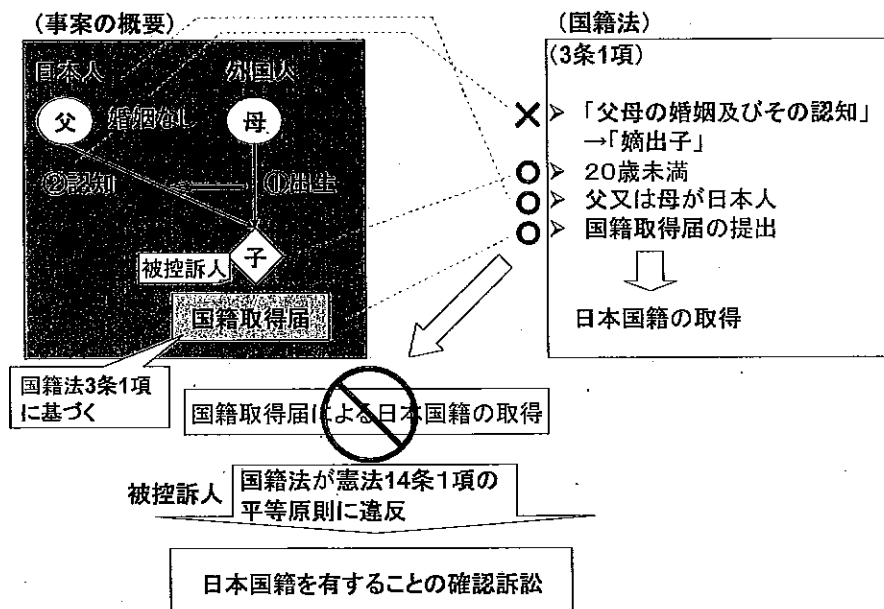


■ 控訴人国の控訴理由の骨子

控訴人国

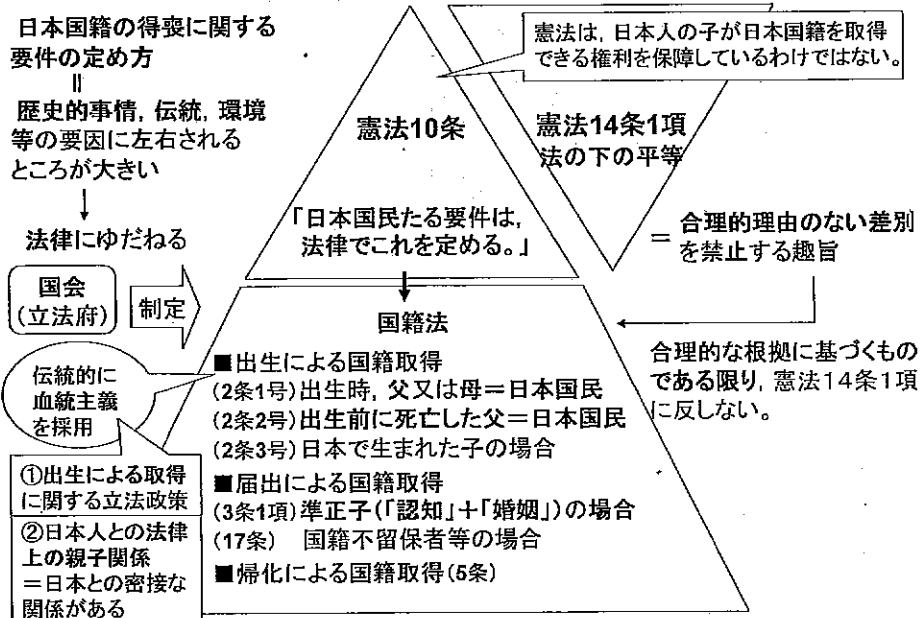
本件の概要 (控訴理由書P1)



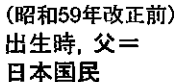
控訴人国の主張の骨子 (控訴理由書P2~5)

1. 国籍法3条1項は、憲法14条1項に反しない。
2. 本件訴訟において、国籍法3条1項が憲法14条1項に反するとの被控訴人の主張は、国籍確認の訴えの理由にならない。
＝東京高裁H18.2.28判決も同様の判断

国籍取得に関する法制度 (控訴理由書P11~17,19~21)



(控訴理由書P17~19)



父系血統主義

《昭和59年国籍法改正》

(2条1号)

出生時、父又は母
＝日本国民

父母両系血統主義の採用

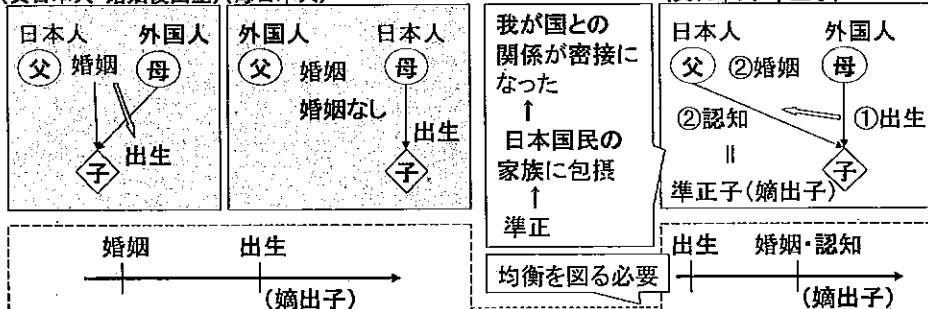
《新設》

(3条1項)届出による取得
準正子(「認知」+「婚姻」)
の場合

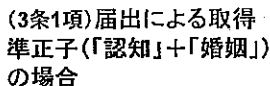
(5条)
帰化による
国籍取得
(8条)
簡易帰化

より簡易な取得
方法が適当

(父日本人・準正子)



(控訴理由書P21~31)



非嫡出子差別が 目的ではない

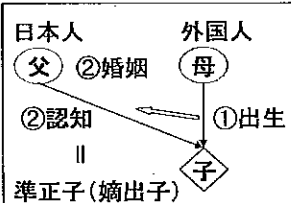
偽装認知
のおそれ

(5条)帰化による国籍取得
(8条)簡易帰化

準正子のみ届出取得を認めても
不合理な差別ではない。

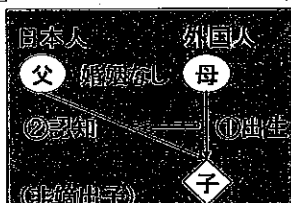
簡易歸化
条件が緩和

(父日本人・準正子)



法律婚
尊重主義

差異



- 母と父の親権(民法818条)
- 父母の下での監護・教育が
(民法820条以下)

(一般に)
父子関係

(社会実情) 法律婚に基づく家族であれば
社会経済上の一体性を有する場合が多い

●母の氏を称する(民法790条2項)
●原則として母の親権(民法819条4項)

本件確認訴訟では、
被控訴人の国籍が確認されないこと (控訴理由書P5~11)

(3条1項)

- 「父母の婚姻及びその認知」
→「嫡出子」
- 20歳未満
- 父又は母が日本人
- 国籍取得届の提出

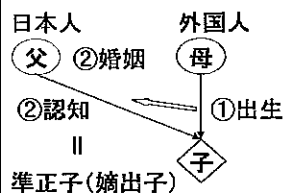
仮に・・・本件訴訟において
3条1項が憲法違反だと判断すると

3条1項が無効となる
↓
届出取得制度がなくなる

仮に・・・(原判決のように)
「婚姻及びその」と「嫡出」という部分を無効
→本件事案に適用

認知を受けた非嫡出子の
国籍取得制度・・・
届出取得に限らない

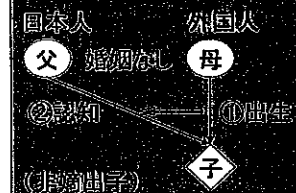
(父日本人・準正子)



新たな国籍取得
制度の創設

裁判所が国会の作用を
行う
→憲法上、許されない

(父日本人・婚姻なし)



原判決の誤り (控訴理由書P5~6,9~11,20~21,25~28)

(国籍法の違憲判断の手法)

国籍法3条1項の「婚姻及びその」と「嫡出」という部分を一部無効とする

裁判所が国会の本来的な機能である立法作用を行うことは、許されない。

(国籍法3条1項の立法趣旨の理解)

日本国民の実子についても、父母両系血統主義をより拡充、徹底する趣旨

国籍法3条1項は、日本人父の子の出生が父母の婚姻の前か後かであるかだけの違いによって、国籍取得の在り方に違いが生じることの不均衡を、できる限り是正しようとしたもの

父母両系血統主義は、出生による国籍付与に関する立法の考え方の一つにすぎない。

(非準正子の不利益)

非準正子に限り、届出をしても日本国籍を取得できないことは、極めて大きな不利益

簡易帰化の対象となっており、「極めて大きな不利益」が生ずるとはいえない。